

[I] 農林業経営体

農林業経営体数（平成27年2月1日現在）は15,035経営体で、5年前に比べて5.0%減少した。

このうち、農業経営体数は15,029経営体、林業経営体数は10経営体となり、5年前に比べてそれぞれ5.0%、16.7%減少した。

図1 農林業経営体数

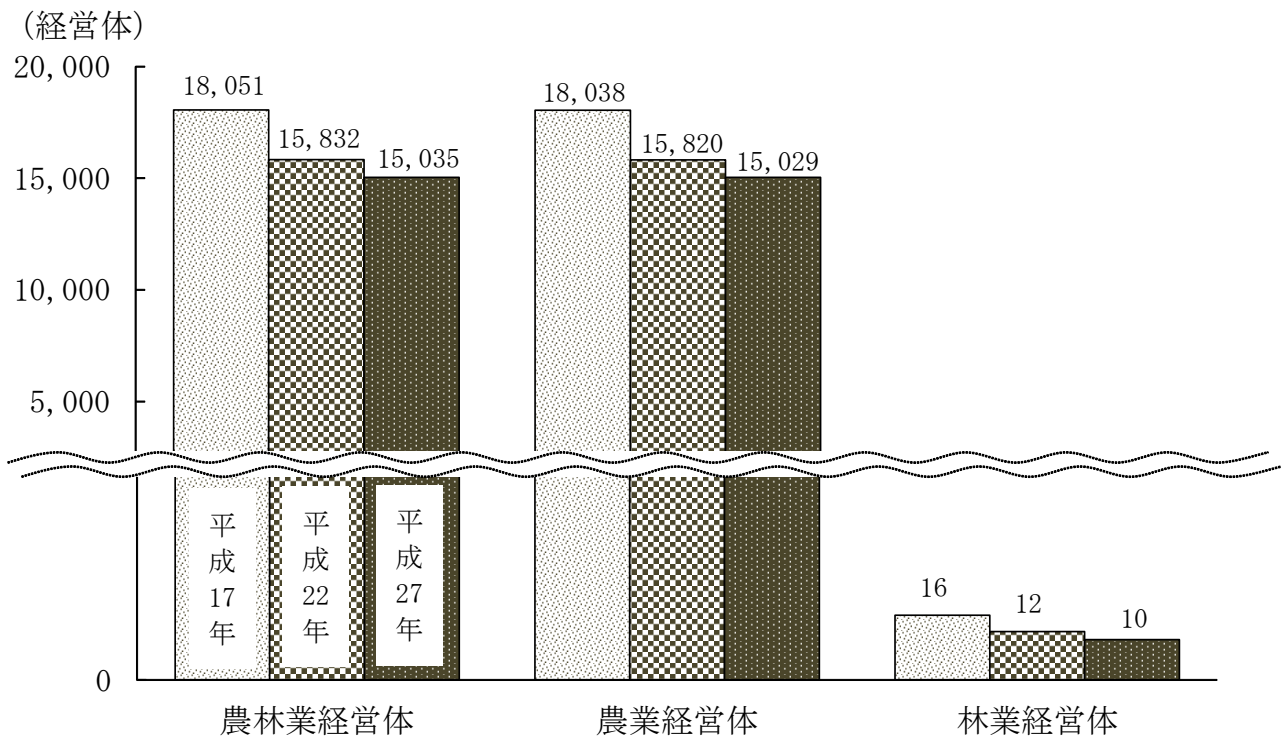


表1 農林業経営体数

単位：経営体

区分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成17年	18,051	18,038	16
22	15,832	15,820	12
27	15,035	15,029	10
増減率 (%)			
平成22年/17年	△ 12.3	△ 12.3	△ 25.0
平成27年/22年	△ 5.0	△ 5.0	△ 16.7

注： 農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

[Ⅱ] 農業経営体

1 農業経営体数

農業経営体のうち、家族経営体数は14,648経営体で、5年前に比べて5.6%減少した一方、組織経営体数は381経営体で27.9%増加した。

表2 農業経営体数

単位：経営体

区 分	農業経営体		家族経営体		組織経営体	
		法人経営		法人経営		法人経営
平成17年	18,038	243	17,742	24	296	219
22	15,820	258	15,522	30	298	228
27	15,029	429	14,648	71	381	358
増減率 (%)						
平成22年/17年	△ 12.3	6.2	△ 12.5	25.0	0.7	4.1
平成27年/22年	△ 5.0	66.3	△ 5.6	136.7	27.9	57.0

注： 農業経営体とは、経営耕地面積30 a 若しくは農産物販売金額50万円相当以上の規模の農業経営を行うもの又は農作業受託を行うものである。

2 組織形態別農業経営体数

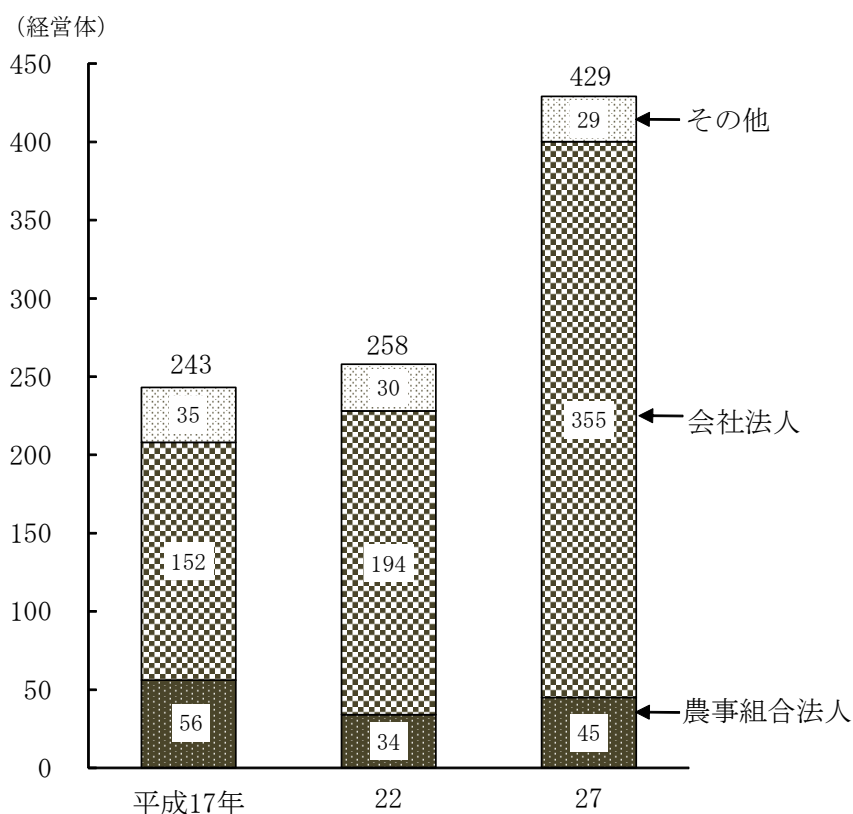
農業経営体のうち法人経営数は429経営体で、5年前に比べて66.3%増加した。

特に、組織経営体の法人経営数は358経営体で、5年前に比べて57.0%増加した。

この結果、組織経営体に占める法人経営の割合は94.0%となった。

また、法人経営の内訳をみると、会社法人数は355経営体、農事組合法人数は45経営体となり、5年前に比べてそれぞれ83.0%、32.4%増加した。

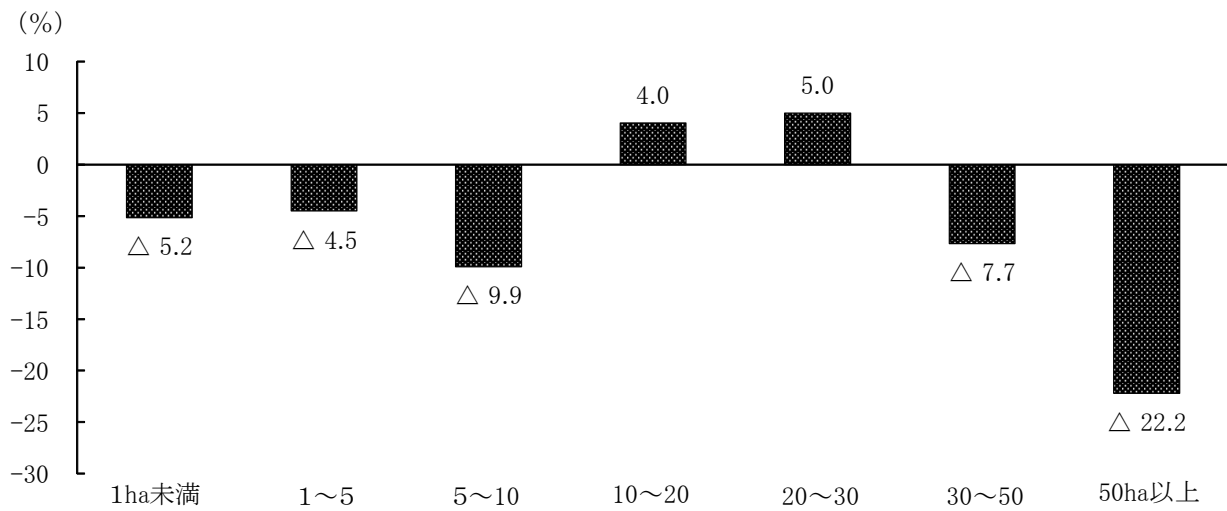
図2 法人化している農業経営体数



3 経営耕地面積規模別にみた農業経営体数の状況

経営耕地面積規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べて10ha～30haの層で農業経営体数が増加した。

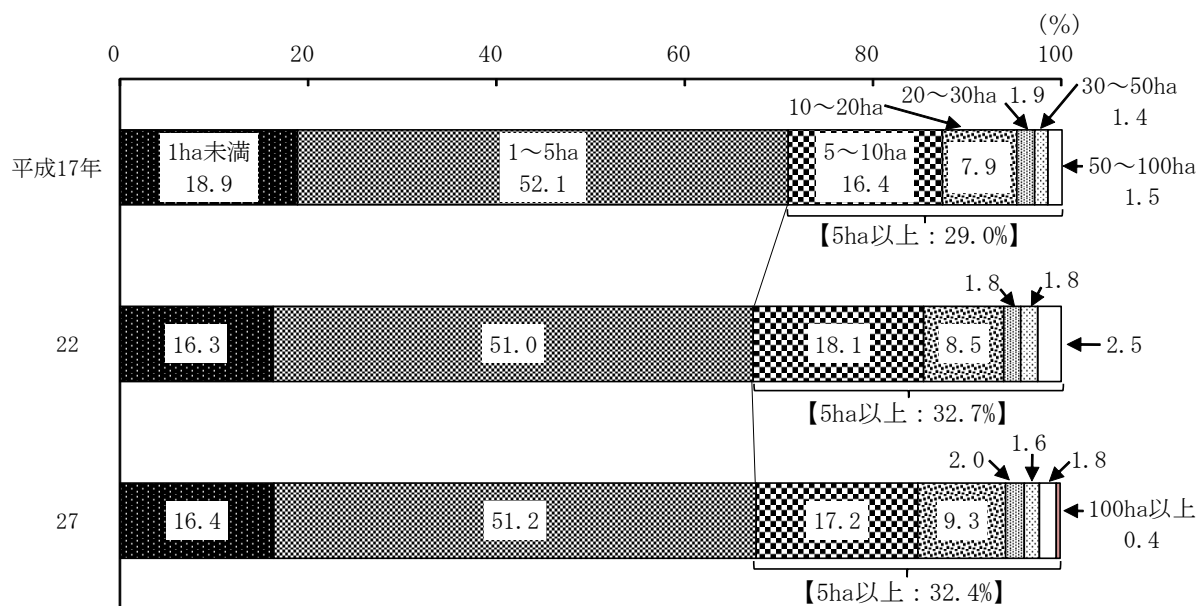
図3 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率



4 経営耕地面積の集積割合

農業経営体の経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、5ha以上の農業経営体が32.4%を占め、5年前に引き続き30%を超えた。

図4 経営耕地面積規模別の経営耕地面積集積割合



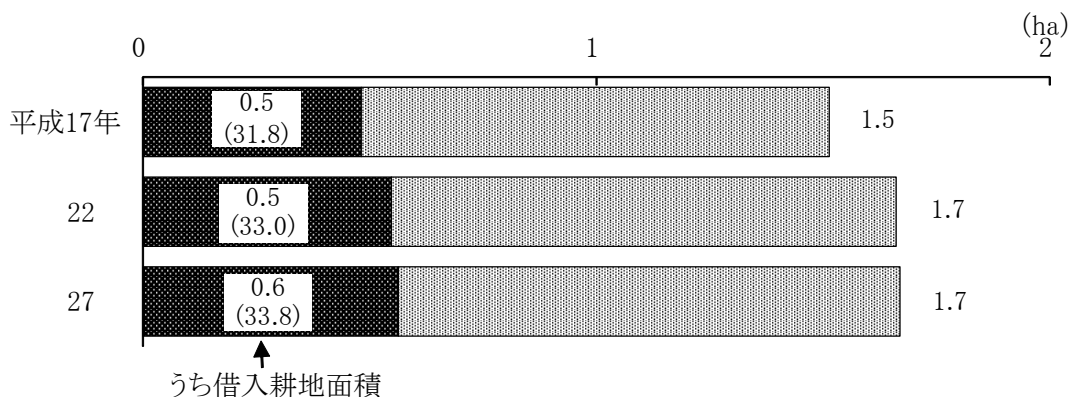
注：四捨五入のため、計と内訳の積み上げが一致しない場合がある（以下、同じ。）。

5 農業経営体当たりの経営耕地面積の状況

経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は1.7haで、5年前と同数となった。

また、経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合は33.8%となった。

図5 農業経営体当たりの経営耕地面積



注：() 内の数値は経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合である。

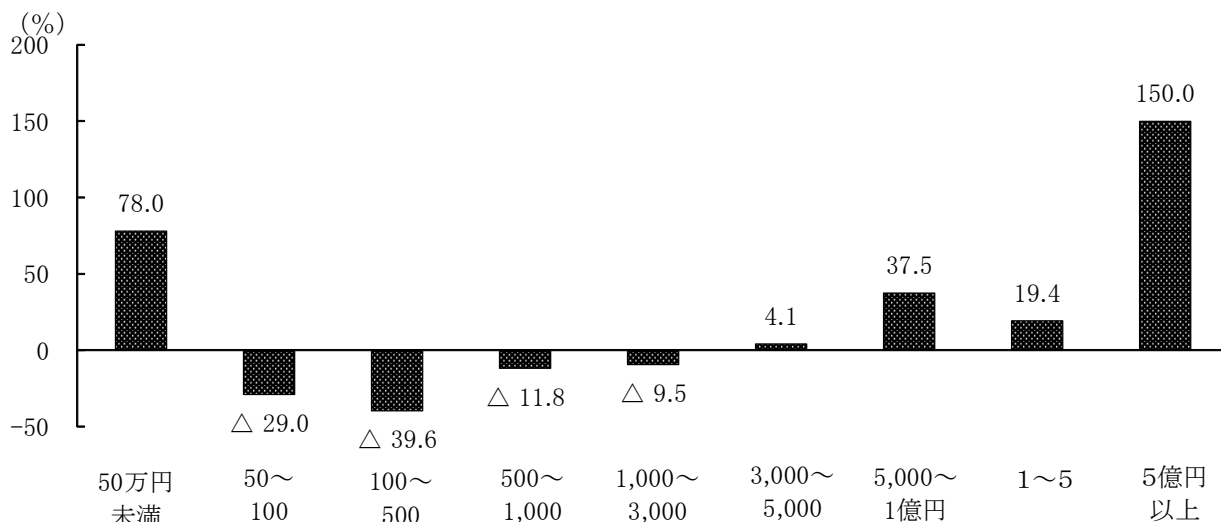
表3 農業経営体当たりの経営耕地面積

区分	単位: ha	
	全国	沖縄県
平成17年	1.9	1.5
22	2.2	1.7
27	2.5	1.7

6 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数の状況

農産物販売金額規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べて50万円未満の層及び3,000万円以上の層で増加している。

図6 農産物販売金額規模別農業経営体数の増減率

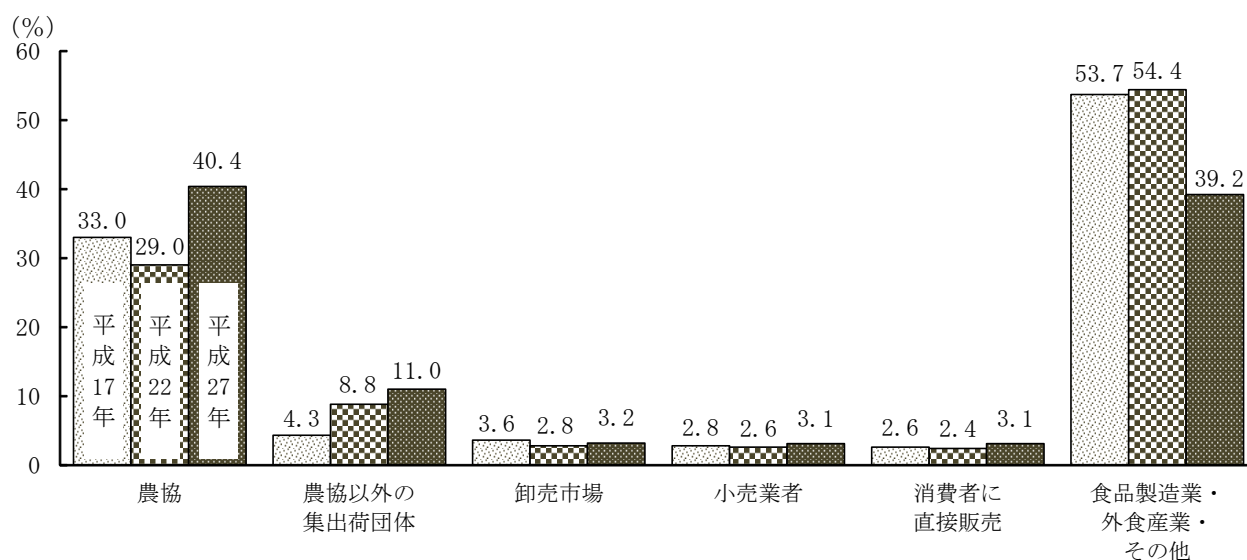


7 農産物販売金額1位の出荷先別にみた農業経営体数の状況

農産物販売金額1位の出荷先別に農業経営体数の構成割合をみると、農協が40.4%となり、次いで食品製造業・外食産業・その他が39.2%、農協以外の集出荷団体が11.0%となった。

また、5年前に比べて、農協、農協以外の集出荷団体、食品製造業・外食産業・その他で、それぞれ、11.4ポイント上昇、2.2ポイント上昇、15.2ポイント低下した。

図7 農産物販売金額1位の出荷先別農業経営体数の構成割合

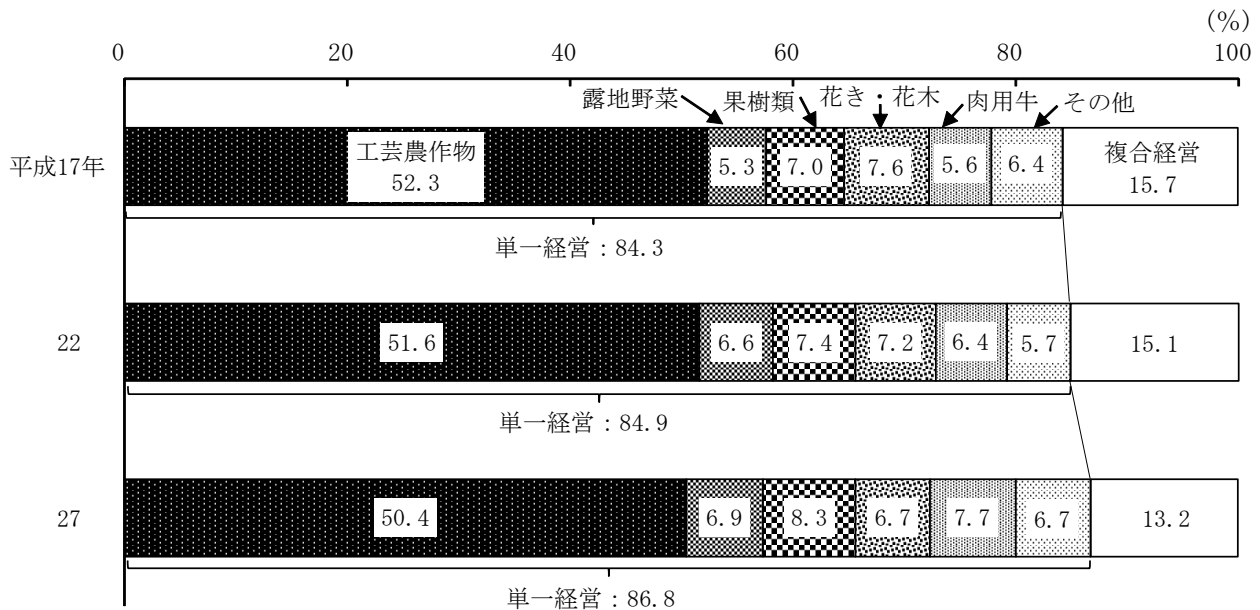


8 農業経営組織別にみた農業経営体数の状況

農業経営組織別に農業経営体数の構成割合をみると、単一経営（主位部門の農産物販売金額が8割以上の経営体）が86.8%となり、5年前に比べて1.9ポイント上昇した。

また、5年前に比べて、工芸農作物単一経営は1.2ポイントの低下、露地野菜単一経営は0.3ポイントの上昇、果樹類単一経営は0.9ポイントの上昇、花き・花木単一経営は0.5ポイントの低下、肉用牛単一経営は1.3ポイント上昇した。

図8 農業経営組織別農業経営体数の構成割合



9 農業生産関連事業の状況

農産物の直接販売や加工などの農業生産関連事業を行う農業経営体数は1,160経営体で、5年前に比べて5.7%増加した。

農業経営体のうち、家族経営体は1,018経営体で0.9%増加している。また、組織経営体は142経営体で61.4%増加した。

表4 農業生産関連事業を行う農業経営体数

単位：経営体

区分	農業生産関連事業を行っている実経営体	事業種類別(複数回答)					
		農産物の加工	消費者に直接販売	貸農園・体験農園等	観光農園	農家民宿	農家レストラン
平成22年	1,097	168	892	56	38	28	20
27	1,160	134	1,014	34	32	62	17
	1,018	67	908	32	14	59	7
	142	67	106	2	18	3	10
増減率(%)							
平成27年/22年	5.7	△ 20.2	13.7	△ 39.3	△ 15.8	121.4	△ 15.0
	0.9	△ 50.0	10.5	△ 31.9	△ 48.1	126.9	△ 46.2
	61.4	97.1	51.4	△ 77.8	63.6	50.0	42.9

注：平成17年の調査においては、「直接販売」に消費者以外に店への直接販売を含んでおり、平成22年以降の数値と接続しないため、平成17年の数値は掲載していない。

また、消費者への直接販売を除く農業生産関連事業収入規模別に農業経営体数をみると、1,000万円以上層が17.0%となっており、特に、組織経営体では47.7%となっている。

表5 農業生産関連事業収入（「消費者に直接販売」を除く）規模別の農業経営体数

単位：経営体

区 分	計	100万円未満	100～500	500～1,000	1,000～5000	5000万～1億円	1億円以上
農業経営体	253	120	76	14	23	7	13
家族経営体	165	107	52	5	-	1	-
組織経営体	88	13	24	9	23	6	13
構成割合(%)							
農業経営体	100.0	47.4	30.0	5.5	9.1	2.8	5.1
家族経営体	100.0	64.8	31.5	3.0	-	0.6	-
組織経営体	100.0	14.8	27.3	10.2	26.1	6.8	14.8

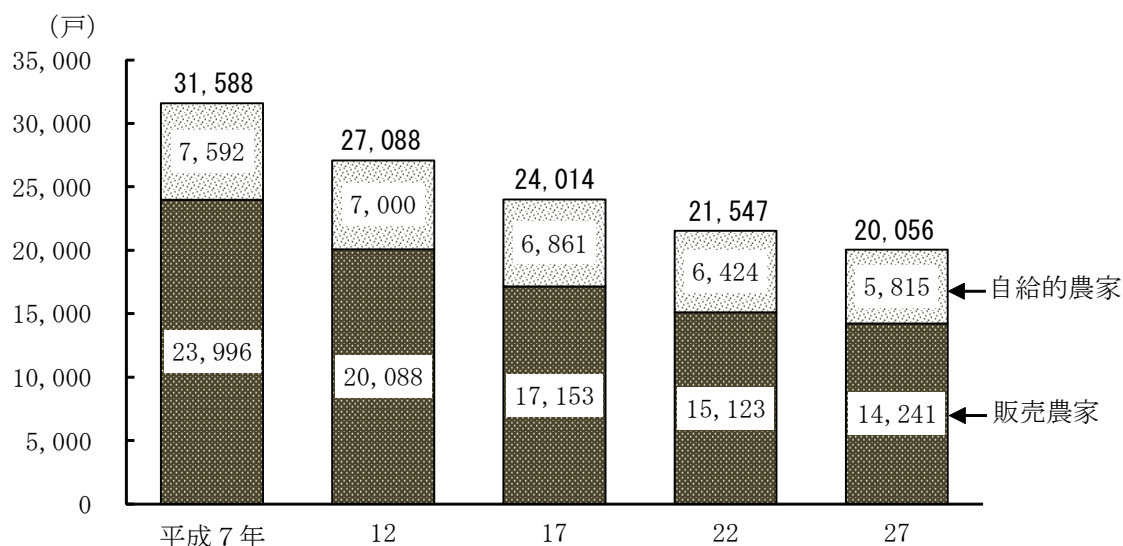
[Ⅲ] 農家

1 農家数

農家数は20,056戸で、5年前に比べて1,491戸（6.9%）減少した。

このうち、販売農家数は14,241戸、自給的農家数は5,815戸となり、5年前に比べてそれぞれ5.8%、9.5%減少した。

図9 農家数の推移

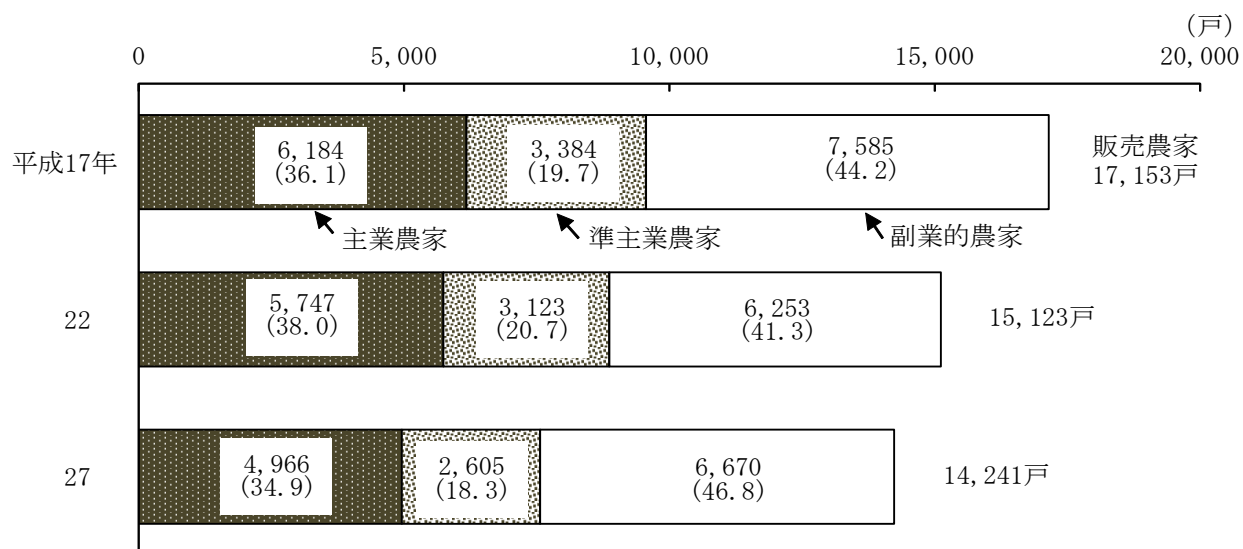


2 主副業別農家数（販売農家）

販売農家を主副業別にみると、主業農家は4,966戸で5年前に比べて781戸（13.6%）の減少、準主業農家は2,605戸で518戸（16.6%）の減少、副業的農家は6,670戸で417戸（6.7%）の増加となった。

この結果、販売農家数に占める割合は、主業農家が34.9%、準主業農家が18.3%、副業的農家が46.8%となった。

図10 主副業別農家数



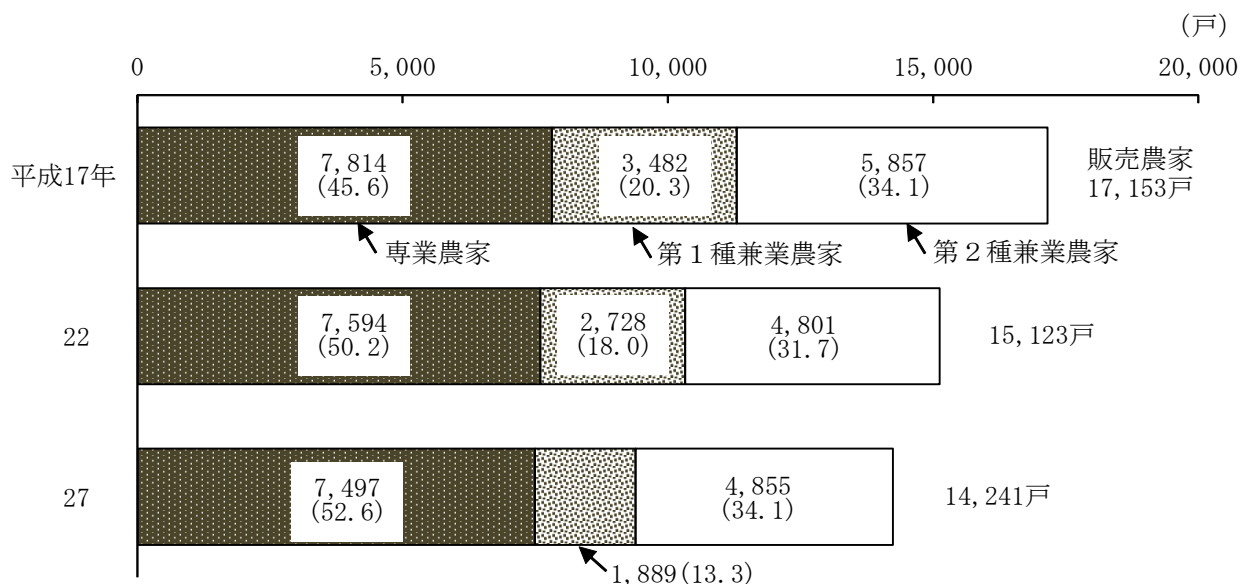
注：（ ）内の数値は販売農家に占める割合である。

3 専兼業別農家数（販売農家）

販売農家を専兼業別にみると、専業農家は7,497戸で5年前に比べて97戸（1.3%）の減少、第1種兼業農家は1,889戸で839戸（30.8%）の減少、第2種兼業農家は4,855戸で54戸（1.1%）の増加となった。

この結果、販売農家数に占める割合は、専業農家が52.6%、第1種兼業農家が13.3%、第2種兼業農家が34.1%となった。

図11 専兼業別農家数



注：（ ）内の数値は販売農家に占める割合である。

4 経営方針の決定に関わっている者の状況別農家数（販売農家）

販売農家の経営者における男性の占める割合は92.2%、女性は7.8%となった。また、女性が経営者又は経営方針の決定に関わっている割合は36.5%となった。

表6 経営方針の決定に関わっている者の状況別農家数の割合

区分	構成割合
販売農家数	100.0
経営者が男性の農家	92.2
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいる農家	31.9
男女が関わっている農家①	2.5
男性だけが関わっている農家	3.2
女性だけが関わっている農家②	26.2
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいない農家	60.3
経営者が女性の農家③	7.8
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいる農家	2.0
男女が関わっている農家	0.1
男性だけが関わっている農家	1.7
女性だけが関わっている農家	0.2
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいない農家	5.7
女性が経営方針の決定に関わっている農家(=①+②+③)	36.5

[IV] 労働力

表7 農業従事者

1 農業従事者（販売農家）

単位:人

販売農家の農業従事者（自営農業に1日以上従事した者）は26,919人で、5年前に比べて13.5%減少した。

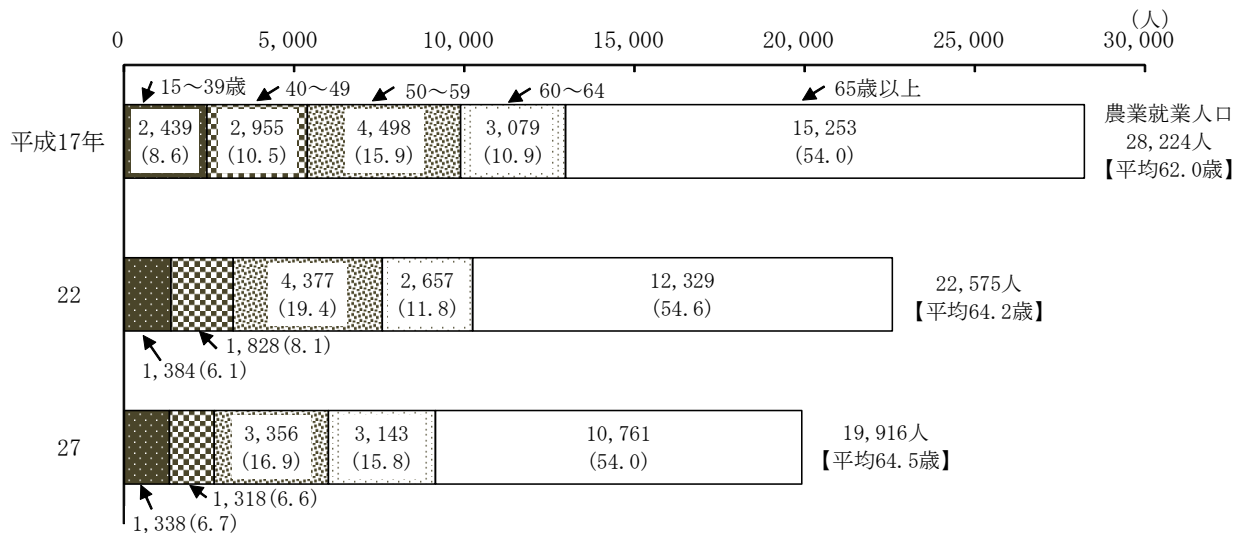
区 分	農業従事者	農業就業人口	
		農業就業人口	基幹的農業従事者
平成17年	36,911	28,224	23,092
22	31,134	22,575	20,318
27	26,919	19,916	17,747
増減率(%)			
平成22年/17年	△ 15.7	△ 20.0	△ 12.0
平成27年/22年	△ 13.5	△ 11.8	△ 12.7

2 農業就業人口（販売農家）

販売農家の農業就業人口（自営農業に主として従事した者）は19,916人で、5年前に比べて2,659人（11.8%）減少した。

この結果、農業就業人口の平均年齢は64.5歳となり、65歳以上が占める割合は54.0%となった。

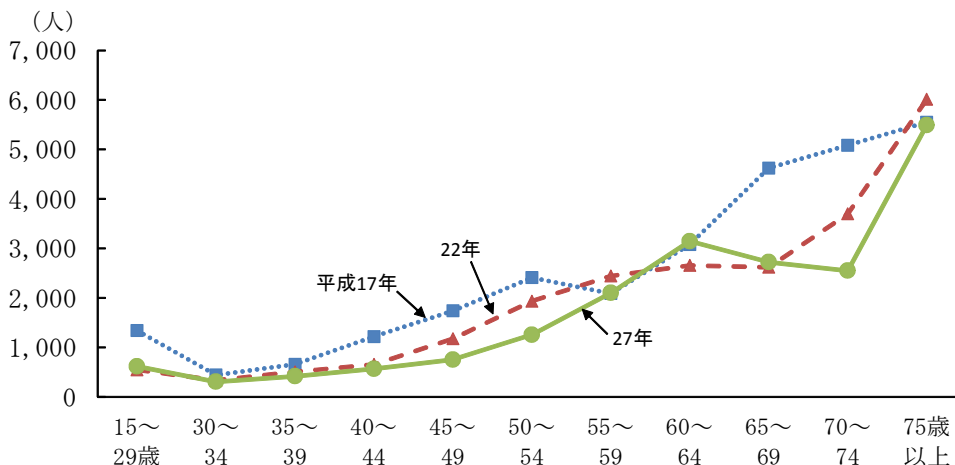
図12 年齢別農業就業人口の構成



注：（ ）内は農業就業人口に占める割合、【 】内は平均年齢である。

年齢階層別に農業就業人口の推移を見ると、5年前に比べて15~29歳の層、60~64歳の層及び65~69歳の層で増加した。

図13 年齢別農業就業人口の推移

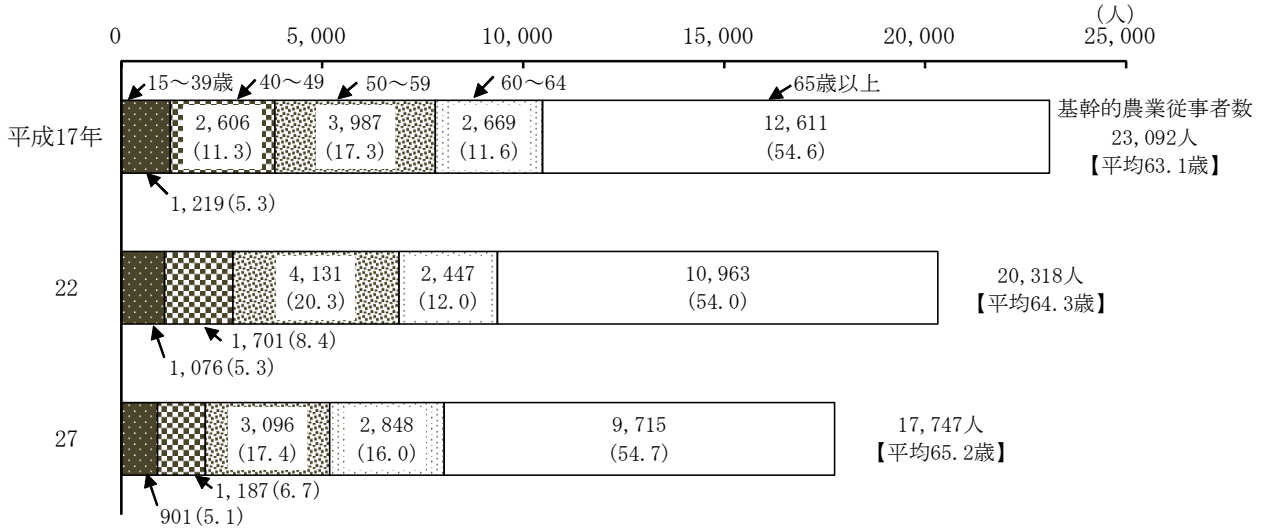


3 基幹的農業従事者（販売農家）

販売農家の基幹的農業従事者（仕事として自営農業に主として従事した者）は17,747人で5年前に比べて2,571人（12.7%）減少した。

この結果、基幹的農業従事者の平均年齢は65.2歳となり、65歳以上が占める割合は54.7%となった。

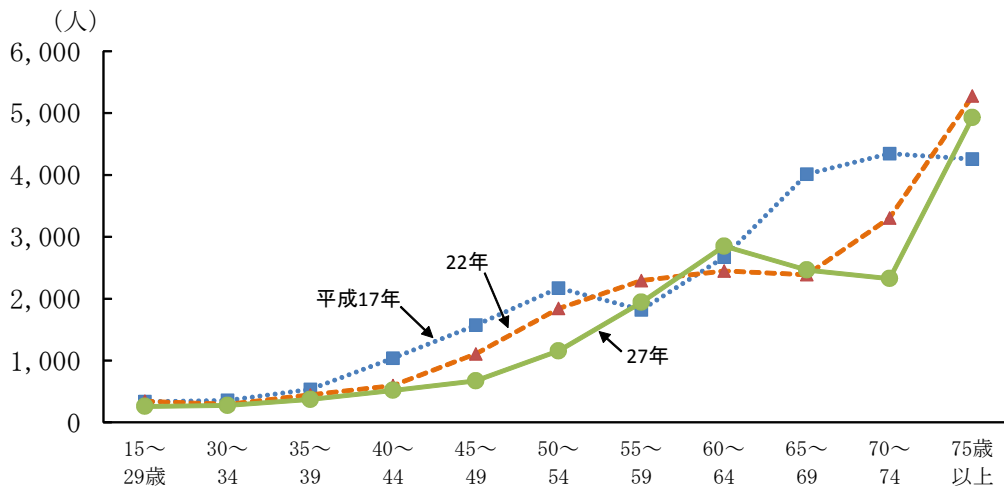
図14 年齢別基幹的農業従事者数の構成



注：（ ）内は基幹的農業従事者に占める割合、【 】内は平均年齢である。

年齢階層別に基幹的農業従事者の推移をみると、5年前に比べて60~64歳の層及び65~69歳の層で増加した。

図15 年齢別基幹的農業従事者数の推移



- 4 経営者・役員等（集落営農の構成員を含む）の農業経営への従事状況（組織経営体）
 組織経営体の経営者・役員等で、過去1年間に農業経営に従事した人数は1,448人で、5年前に比べて49.1%増加した。
 このうち、過去1年間に150日以上農業経営に従事した人数は983人で、69.2%増加した。

表8 経営者・役員等（集落営農の構成員を含む）の農業経営への従事状況

単位:人

区分	計	年間従事日数			
		1～59日	60～99	100～149	150日以上
平成17年	1,580	454	107	101	918
22	971	270	59	61	581
27	1,448	274	110	81	983
増減率(%)					
平成22年/17年	△ 38.5	△ 40.5	△ 44.9	△ 39.6	△ 36.7
平成27年/22年	49.1	1.5	86.4	32.8	69.2

5 雇用労働（農業経営体）

農業経営体の常雇いは2,549人で、5年前に比べて21.7%増加した。

また、臨時雇い（手伝い等を含む。）は9,598人で71.9%減少した。

この結果、雇用労働総のべ人日は28.2%減少した。このうち、組織経営体では、常雇いののべ人日の割合は87.2%となっている。

表9 農業経営体における雇用労働

区分	常雇い		臨時雇い (手伝い等を含む。)		雇用労働 総のべ人日 ③=①+②	常雇いの のべ人日割合 ①/③
	人数	のべ人日 ①	人数	のべ人日 ②		
平成17年	人	人日	人	人日	人日	%
農業経営体	1,531	332,179	30,929	574,247	906,426	36.6
22	2,094	439,113	34,206	638,210	1,077,323	40.8
27	2,549	525,546	9,598	248,012	773,558	67.9
家族経営体	972	196,318	8,739	199,530	395,848	49.6
組織経営体	1,577	329,228	859	48,482	377,710	87.2
増減率(%)						
平成22年/17年	36.8	32.2	10.6	11.1	18.9	
平成27年/22年	21.7	19.7	△ 71.9	△ 61.1	△ 28.2	
家族経営体	△ 0.6	△ 10.8	△ 73.1	△ 64.9	△ 49.8	
組織経営体	41.3	50.3	△ 51.4	△ 30.0	31.0	

注：平成17年の「臨時雇い」の数値は、別途区分して把握していた「手間替え、ゆい（労働交換）、手伝い」を加えたものである。

また、常雇いを年齢階層別にみると、45歳未満が49.7%を占めている。

表10 常雇いの年齢別人数

区分	計	15～24歳	25～34	35～44	45～64	65歳以上
常雇い人数 (人)	2,549	122	511	633	1,070	213
構成割合 (%)	100.0	4.8	20.0	24.8	42.0	8.4